



モバイルビジネス賞

株式会社みずほ銀行

モバイル金融API

Profile

株式会社みずほ銀行
事業内容：銀行業
URL：https://www.mizuho.co.jp/

法改正先取り& FinTech 連携を促進する API

DATA

活用領域・解決する課題	・金融機関とFinTech企業の連携 ・銀行法改正へのいち早い対応
テクノロジー・デバイスキーワード	API、スマホアプリ連携、OAuth2.0



みずほ銀行 個人マーケティング推進部
デジタルチャネル開発チーム 参事役 西本聡 氏(右)
同 デジタルチャネル開発チーム 山口王史 氏(左)

モバイルに対応したネットバンキングサービスの拡充に先進的に取り組み、2010年からMCPC awardの受賞を重ねるみずほ銀行。今回は、FinTechサービスなどを手がける外部企業との容易かつ安全なシステム接続を実現する「モバイル金融API」の提供で、7年連続となる栄誉を獲得した。

2018年春にも施行される見通しの改正銀行法では、金融機関にAPI開放の努力義務が課せられ、金融機関とFinTech企業のコラボレーションが加速すると見られている。みずほ銀行はこうした流れを先取りし、新たな法制度にいち早く対応したのである。

利用者の利便性向上とともに高セキュリティな認証・接続を実現

APIの開発に乗り出したのは2015年。個人マーケティング推進部デジタルチャネル開発チーム参事役の西

本聡氏は、「ネット・スマホ向けでは、FinTechサービスを通じて当行の金融サービスを使っていたほうがお客さまにとって利便性が高いケースもあることに着目し、スピーディな連携を実現するためにAPIを整備しようと考えました」と背景を説明する。

2016年から着手した開発作業では「日本初の取り組みで手探りの部分も多く、特に要件定義に苦労しました」（西本氏）というが、1年足らずで個人客も法人客もカバーするインターネット/モバイルバンキングの照会系API（残高・入出金明細照会）および更新系API（資金移動）を完成させた。

「モバイル金融API」は、外部企業との容易な連携を可能にするだけでなくセキュリティ面の信頼性向上も実現している。「モバイル金融APIでは、RFCで定められたOAuth2.0という認証方式を用いることで、利用者がID/

パスワードを事業者に預けることなく、安全に当行のサービスを利用できるようにしました」と、個人マーケティング推進部デジタルチャネル開発チームの山口王史氏は説明する。

これにより、FinTech企業も個人情報の管理から解放されることになる。

個人・法人の両分野で提供実績 IoTやロボットとの連携も視野に

「モバイル金融API」の提供実績は、個人向けでは2016年10月のアイ・ティ・リアライズ社を皮切りにマネーツリー社、ネストエッグ社などへ、法人向けでもマネーフォワード社、freee社との連携を果たしている。今後も提供先が増えていく予定だ。

また、APIの適用範囲を振込・振替、資産形成・運用の分野にも拡大していく考え。連携するツールについてもIoT機器やロボットなどへの展開を視野に入れている。

ただ、西本氏は「外部企業との連携だけに注力するのではなく、自行でもお客さまの利便性向上のためサービス開発を積極的に行っていきます」と、あくまでユーザー本位、顧客目線でサービス拡充に取り組む意向だ。

図 「モバイル金融API」によるシステム接続の構成概要

